

## 宅森昭吉の身近なデータで見た経済動向（2022年11月）

**「12月FOMC初日発表の米CPI前年比に生じる変化の可能性に期待。物価上昇など厳しい環境下だが国内景気の拡張は続く。期待が大きい「全国旅行支援」の効果。身近なデータは、金融機関・店舗強盗の年間増加確定などの暗と、11年連続の売得金増加が確定的なJRA売上などの明に分かれる。」**

### （急激な円安、政府・日銀は介入で対抗。9月29日～10月27日の外国為替平衡操作額は6兆3,499億円）

10月21日午前のニューヨーク市場で、ドル円レートは一時1990年7月以来約32年ぶりの安値を更新し、1ドル＝152円が目前に迫った。今年の年初は1ドル＝115円前後だったので、今年は大幅に円安が進み、円安の影響がウクライナ情勢のエネルギー価格の上昇と相俟って、国内の物価上昇を招いている。FRBがインフレ抑制のために積極的な利上げを進める一方、日銀は金融緩和策を続けており、日米の金融政策の違いが円安進展の背景だった。しかし、21日は152円目前の直後から円高方向に6円程度急反発した。日本政府・日銀が円買い・ドル売りの覆面介入を実施した。9月22日に実施した2兆8,382億円を超え、円買い介入額としては過去最大規模とみられる。10月24日にも介入が実施されたようだ。「外国為替平衡操作の実施状況」によれば、22年9月29日～10月27日における外国為替平衡操作額は6兆3,499億円である（図表1）。鈴木財務大臣は21日の閣議後記者会見で「急速で一方向的な円安進行は望ましくない」と過度な円売りを牽制していた。その後、FRBの利上げのペースが12月には小幅になるのではという観測も出て、ドル円レートは10月末にかけ140円台後半での推移となった。

### （12月13日発表の11月米国消費者物価受けた12月FOMCは要注目。大幅利上げ実施してきたFRBに変化も？）

9月米国消費者物価指数・前年同月比は+8.2%と高い伸び率が続いた。9月PCE物価指数でも+6.2%上昇とFRBの目標の+2%を大幅に上回った。11月1日～2日のFOMCでも0.75%の利上げ実施という見方が大勢だ。足元は物価動向を眺めつつ不安定なマーケットが続くようだ。

大きく変化が起これば、12月のFOMCの可能性があらう。米国・消費者物価指数の昨年の前月比をみると、9月は+0.4%上昇だったが、10月・11月は+0.9%・+0.7%と高い伸び率だった（図表2）。その反動で12月13日～14日のFOMC初日の13日に発表される11月消費者物価指数・前年同月比は、かなり鈍化する可能性がある。消費者物価指数で明らかな上昇鈍化が確認できれば、FOMCの決定に変化が起これる可能性がある。場合によっては市場の過度な利上げ懸念は和らぎ、株は買い戻しされやすくなり、円安にも歯止めがかかることになるかもしれない。

### （「ESPフォーキャスト調査」の特別調査。7月・9月とも最大の景気腰折れリスクは米国景気悪化）

日本のエコノミストのコンセンサス調査である「ESPフォーキャスト調査」で、20年9月から奇数月に特別調査として「3つの景気腰折れリスク」について尋ねている。21年9月まで1年超にわたり「新型コロナウイルスの感染状況」が第1位だった。しかし21年11月以降は「中国の景気悪化」「原油価格の上昇」など毎回第1位が変わった。22年7月と9月は連続して「米国の景気悪化」が第1位だ。ちなみに「原油価格の上昇」は9月では第5位タイである（図表3）。

### （OPECプラスは11月から日量200万バレルの大幅減産を実施。バイデン米大統領はエネルギー価格高騰対策発表）

原油価格をWTI月平均でみると、22年は2月下旬からのロシアによるウクライナ侵攻による上昇で6月に1バレル＝114.34ドルとピークをつけたが、9月には83.80ドルまで低下した。しかし、OPECプラスが10月5日の閣僚級会合で11月から日量200万バレルの大幅減産実施で合意するとWTIは買い進まれ、10月7日終値で1バレル＝92.64ドルになったが、終値で90ドル台は10日までで僅か2営業日だった。米国はじめ世界経済の減速見通しもあり、その後10月は80ドル台で推移した。10月月平均は87.03ドル、11月1日の終値は88.37ドルである（図表4）。

バイデン米大統領が10月19日の演説で、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰対策として戦略石油備蓄1,500万バレル分を放出する方針に加え、今後の追加放出や備蓄の補充に関する計画、石油会社に対する増産要請などを発表した。11月8日の中間選挙でインフレが主要争点となる中、価格抑制に取り組む姿勢を有権者にアピールする狙いだ。バイデン政権は3月に戦略石油備蓄から過去最大規模の計1億8,000万バレルを半年間かけて放出する計画を公表している。1,500万バレル放出で、この措置は終了するが、冬に向けてガolinが値上がりする見通しのため、今後数カ月間に大幅な追加放出・売却に踏み切ることなどを表明した。

### （9月の景気動向指数での基調判断も「改善」続く。総合経済対策はそれなりに景気を下支えるか）

景気動向指数で景気の現状を表す一致CIは101.8で、コロナ禍前の19年5月101.9以来の水準に戻った。一致CIを使った機械的な景気基調判断は21年9月～22年2月速報値では「足踏みを示している」だったが、生産・出荷関連データの年間補正などがあつた2月改定値で「3カ月以上連続して、3カ月後方移動平均が上昇、かつ当月の前月差の符号がプラス」という「改善」に戻るための条件を満たし、直近8月改定値まで「改善」の判断が7カ月連続で続いている。景気を把握するための新しい指数（一致指数）は8月まで3カ月連続で上昇して

いる（図表5）。

再び「足踏み」に下方修正になるには「3カ月後方移動平均の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1カ月、2カ月または3カ月の累積）が1標準偏差以上、かつ当月の前月差の符号がマイナス」という条件を満たす必要がある。9月の一致C I 前月差は1ポイント幅を下回る若干の下降になるものの、3カ月後方移動平均の前月差は上昇が予測される。9月も「改善」の判断が継続となりそうだ。

物価高や円安に対応するための総合経済対策が10月28日に閣議決定された。メリハリのなさが指摘されるが、景気の下支え効果はそれなりにあるとみられる。

### （9月景気ウォッチャー調査、「全国旅行支援」・先行判断DIは75.2との高水準、期待の大きさが感じられる数字に）

9月の「景気ウォッチャー調査」の現状判断DI（季節調整値）は前月差2.9ポイント上昇し48.4になったが、景気判断の分岐点50を上回っていた6月の52.9にはまだ届かなかった。新型コロナウイルス第7波の影響を大きく受けた、飲食関連現状判断DIは、6月から31.2ポイント大幅悪化した7月の30.8、8月は37.1の30台の厳しい数字から、9月は56.7に大幅改善した。内閣府の基調判断は5月・6月の「緩やかに持ち直している」から、7月は「持ち直しに足踏みがみられる」に下方修正となり、8月も同じ表現になった。しかし、9月では「持ち直しの動きがみられる」に上方修正された。

20年1月から盛り込まれてきた新型コロナウイルスに関する文言は22年5月に消え、6月～9月は登場していない。ワクチン接種の効果などで新型コロナウイルスの経済への影響力が比較的小さくなり、社会経済活動が正常化に向かいつつあることが背景にある。新型コロナウイルス現状DIをつくると、8月43.2、9月は55.7であった。先行き判断DIは、7月42.5から、第7波が落ち着くと判断から8月51.3、9月59.2と50超になった。一方、物価高による悪影響や米国景気など海外景気の悪影響など、相変わらず懸念材料は多い。9月の「価格or物価」現状判断DIは39.4、先行き判断DIは37.0で、先行きのコメント数は349と多い。厳しい数字である。9月の「全国旅行支援」・先行判断DIは75.2とすべての人が「やや良くなった」と回答した時の75.0を上回る高水準で、先行きでコメントした人は137人と期待の大きさが感じられる数字になった（図表6）。

### （9月の全国消費者物価・前年比31年1カ月ぶりの+3%台。一方、10月日経商品指数前年比は1ケタ台まで鈍化）

9月全国消費者物価指数・生鮮食品を除く総合の前年同月比は+3.0%と8月から0.2ポイント上昇率が高まり、消費税率引き上げ時期を除き、91年8月分の+3.0%以来、31年1カ月ぶりの+3%台になった。多くのエコノミストが今年前半に予測していた伸び率より実際は上振れた。通信料（携帯電話）の前年同月比は9月の東京都区部の消費者物価指数で▲14.4%の低下だったが、10月では、これまで前年同月比マイナスで物価低下要因だった通信料（携帯電話）の前年同月比が+1.8%のプラスに転じた。物価上昇の波が低下要因だった通信料（携帯電話）まで来たかた。一方、宿泊料は9月で+6.6%の上昇だったが、10月では▲9.5%の低下に転じた。

エネルギー価格の高騰、食料品の値上げラッシュが続き、家計への負担は一段と増している。帝国データバンクの「食品主要105社」価格改定動向調査によると、10月は年内最多の6,699品目で値上げが行われた。一方、10月31日現在、11月833品目、12月は145品目が予定されている。11月は乳製品など身近なものの値上げが多いものの品目数は大きく低下する。今年の値上げの波は10月をピークに一旦は収まりそうだ。但し、来年の値上げは足元の円安を背景に既に2,000品目を超えているということで、予断を持つことなく今後の動向を注視したい。

物価指数の前年同月比は、通常は、商品指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の順番にピークをつける傾向がある。日経商品指数17種の前年同月比は3月の+33.1%上昇がピークだった。10月は+6.0%と1ケタまで鈍化した（図表7）。国内企業物価指数・前年同月比は80年12月+10.4%以来の高水準だった4月+9.8%で直近のピークをつけたが、9月で+9.7%まで戻した。6月に遡っての上方修正も影響した。11月11日発表の10月では8%台まで鈍化することも期待される。昨年10月の前月比が+1.6%上昇だった反動が大きい。

### （監視海域・基準値偏差10月上旬▲0.9℃と▲0.5℃を大幅に上回るマイナスに。ラニーニャ現象は冬いっぱい継続）

気象庁が10月11日に公表した『エルニーニョ監視速報』によると、「ラニーニャ現象が続いている。今後、冬にかけてラニーニャ現象が続く可能性が高い（90%）」という。9月9日の公表（70%）より確率が高まった。さらに「その後、冬の終わりまでに平常の状態になる可能性もある（40%）」が、ラニーニャ現象が続く可能性の方がより高い（60%）」となっている。ラニーニャ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より低くなり、その状態が1年程度続く現象だ。ラニーニャ現象が発生すると日本では、夏は「猛暑」になりやすく、冬は「厳冬」になりやすい。

エルニーニョ監視海域の海面水温の基準値との差の5カ月移動平均値が6カ月以上続けて▲0.5℃以下のマイナスになることがラニーニャ現象の定義である。21年9月から直近の22年7月まで▲0.5℃以下のマイナスが続いている、10月上旬・10月中旬はともに▲0.9℃である（図表8）。気象庁の予測から今年の冬いっぱいラニーニャ現象が発生している確率が高い。冬もラニーニャ現象が継続すれば、電力不足の問題はあるだろうが、冬物需要が出て消費にはプラスに働くと予測される。古くからデータがある経済産業省の商業動態統計の「百貨店・スーパー売上高（旧・大型小売店販売）」を消費者物価指数で実質化した、1981年～2022年の42年間の実質百貨店・スーパー売上高の1～3月期の前年同期比をみると、42年間の平均は+0.7%だが、ラニーニャ現象が発生している時の平均は+1.8%と伸び率が高くなる傾向がある。

### （金融機関・店舗強盗は7年ぶり増加確定。1～9月刑法犯認知件数前年比増加。1～9月自殺者数前年比+1.0%）

最近の身近なデータは、明暗分かれている。8月分の実質賃金が前年同月比▲1.8%と4カ月連続下落するなど、人々の生活への不安感などが強まっていることを背景に犯罪統計などでは、悪化傾向がみられる。金融機関の店舗強盗事件は2019年13件、20年11件、21年9件と近年は減少が続いてきた。しかし、22年は1～8月で14件となり、早くも15年以來7年ぶりの前年比増加が確定している。また、刑法犯総数の認知件数は近年減少傾向で、昨年は56.8万件と前年比▲7.5%の減少だった。しかし、22年1～9月の前年比は+3.3%で、

9月単月だと+15.5%の増加だと足元は増加傾向に変わった。

自殺者数の前年同月比は21年7月分～22年4月分まで10カ月連続して減少だったが、22年5月分～7月分では3カ月連続増加になった。8月分では微減になったが、9月分は増加に戻った。1～9月分では前年比+1.9%の増加である。20年以来の2年ぶりの増加になりそうな状況だ（図表9）。

### （『ONE PIECE FILM RED』13週目で再び首位に返り咲き。累計興行収入が177.4億円で、歴代9位）

アニメ『ワンピース』の劇場版最新作『ONE PIECE FILM RED』が、2022年8月6日の公開から10月16日の週末まで興行収入が11週連続で第1位となった。12週目は3位で、『鬼滅の刃』の12週連続には届かなかった。但し、13週目で2週間ぶりに再び首位に返り咲いた。10月30日時点で累計興行収入は177.4億円で、2022年公開の作品として最高で、歴代では8位196億円の『ハウルの動く城』に次ぐ9位となっている（図表10）。

### （大相撲九州場所の懸賞9場所連続前年比増加を期待。JRA 売得金10月末で前年比6%、11年連続増加へ）

一方、厳しい環境下でも景気拡張局面が継続していることを示唆する身近なデータも多い。まず、大相撲秋場所は事前の申し込み件数1,839本だったが、横綱・照ノ富士の怪我による休場などが影響し実際は1,702本になった。15日間の懸賞の前年同場所比は+24.0%と8場所連続で増加となった。1,702本はコロナの影響がほとんどなかった令和2年（2020年）初場所の1,835本以来の水準である。企業の業績・広告費の底堅さが感じられる数字と言えよう。11月13日が初日の九州場所で、9場所連続増加になることを期待したい。

JRA（日本中央競馬会）売得金は10月30日時点までの今年の年初からの累計前年比で+6.0%の増加である。累計前年比はこのところ若干もたつき感はあるものの、11年連続で前年比増加になる可能性が大きい（図表11）。

### （サッカー日本代表、ワールドカップで健闘し好結果出れば翌日の日経平均株価などに好影響。ドーハの歓喜に期待）

サッカー日本代表のワールドカップの試合の視聴率は高く、国民的関心事である。日本がワールドカップ初出場を決めた97年11月イラン戦の翌営業日、都銀初の経営破綻のニュースがあったにもかかわらず日経平均株価は1,200円80銭高であった。また、18年ワールドカップでコロンビアに2対1で勝った試合は視聴率が48.7%と歴代10位に相当し、翌日の日経平均株価は276円95銭高と3ケタの上昇になった。

22年の日本代表の試合では、2点差以上で勝利し翌日に株式市場が開いた日は5試合だが、翌営業日に日経平均株価が3ケタ上昇（東アジアE-1選手権の1試合のみ99円73銭高）している（図表12）。ワールドカップ・カタール大会では、日本は1次リーグで死の組と言われるE組に入っており、ドイツ、コスタリカ、スペインと対戦する。強豪チーム相手であるが、史上初の8強以上を目指す森保ジャパンの健闘次第で景気・株価に好影響を及ぼそう。「ドーハの歓喜」に期待したい。

（2022年11月2日午前9時現在）

図表1：月ベース・外国為替平衡操作実施状況（2022年）

	金額
2021年12月29日～2022年1月27日	0円
1月28日～2月24日	0円
2月25日～3月29日	0円
3月30日～4月26日	0円
4月27日～5月27日	0円
5月30日～6月28日	0円
6月29日～7月27日	0円
7月28日～8月29日	0円
8月30日～9月28日	2兆8,382億円
9月29日～10月27日	6兆3,499億円

（出所）財務省

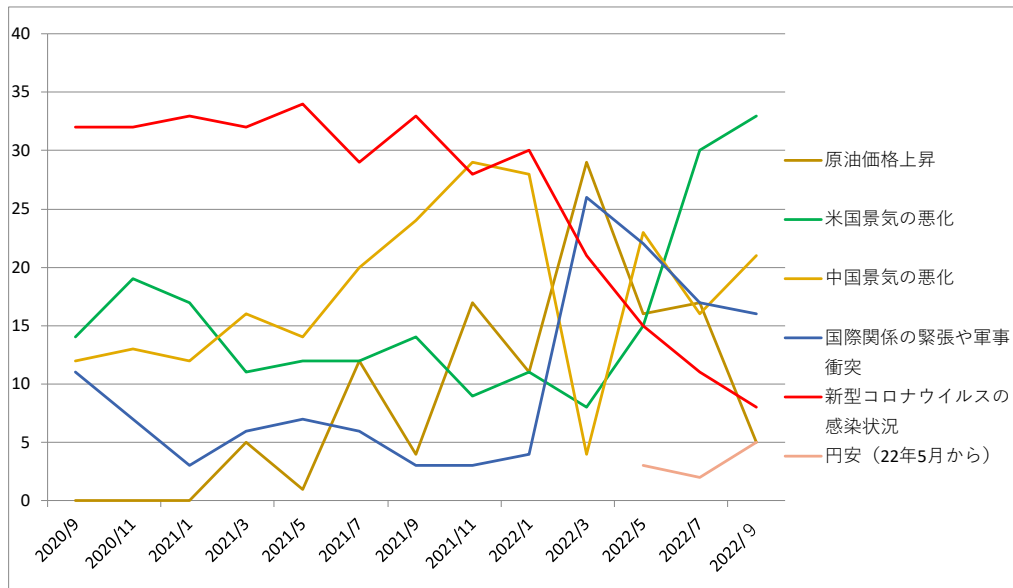
図表2：2021年・2022年の米消費者物価指数

（前月比、前年同月比 %）

	C P I				C P I（除く、食料・I初年）			
	指数(季調値)	前月比(季)	指数	前年比	指数(季調値)	前月比(季)	指数	前年比
2021年1月	262.2	0.2	261.6	1.4	270.1	0.0	269.8	1.4
2021年2月	263.3	0.4	263.0	1.7	270.5	0.1	270.7	1.3
2021年3月	265.0	0.6	264.9	2.6	271.3	0.3	271.7	1.6
2021年4月	266.7	0.6	267.1	4.2	273.7	0.9	274.0	3.0
2021年5月	268.6	0.7	269.2	5.0	275.7	0.7	275.9	3.8
2021年6月	271.0	0.9	271.7	5.4	277.9	0.8	278.2	4.5
2021年7月	272.2	0.4	273.0	5.4	278.8	0.3	279.1	4.3
2021年8月	273.1	0.3	273.6	5.3	279.3	0.2	279.5	4.0
2021年9月	274.2	0.4	274.3	5.4	280.0	0.3	279.9	4.0
2021年10月	276.6	0.9	276.6	6.2	281.7	0.6	281.6	4.6
2021年11月	278.5	0.7	277.9	6.8	283.2	0.5	282.8	4.9
2021年12月	280.1	0.6	278.8	7.0	284.8	0.6	283.9	5.5
2022年1月	281.9	0.6	281.1	7.5	286.4	0.6	286.0	6.0
2022年2月	284.2	0.8	283.7	7.9	287.9	0.5	288.1	6.4
2022年3月	287.7	1.2	287.5	8.5	288.8	0.3	289.3	6.5
2022年4月	288.7	0.3	289.1	8.3	290.5	0.6	290.8	6.2
2022年5月	291.5	1.0	292.3	8.6	292.3	0.6	292.5	6.0
2022年6月	295.3	1.3	296.3	9.1	294.4	0.7	294.7	5.9
2022年7月	295.3	0.0	296.3	8.5	295.3	0.3	295.6	5.9
2022年8月	295.6	0.1	296.2	8.3	297.0	0.6	297.2	6.3
2022年9月	296.8	0.4	296.8	8.2	298.7	0.6	298.4	6.6

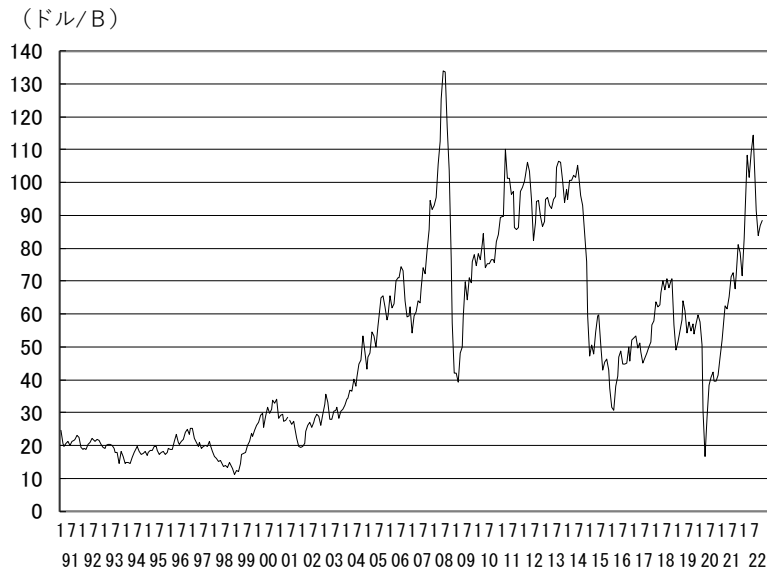
（出所）米・労働省

**図表3：「ESPフォーキャスト調査」特別調査結果**  
**◆景気のリスク（複数回答、3つまで）推移：主なもの**



※2022年9月調査(回答者36人) で上位5位までに入った6項目の推移  
 (出所) 日本経済研究センター

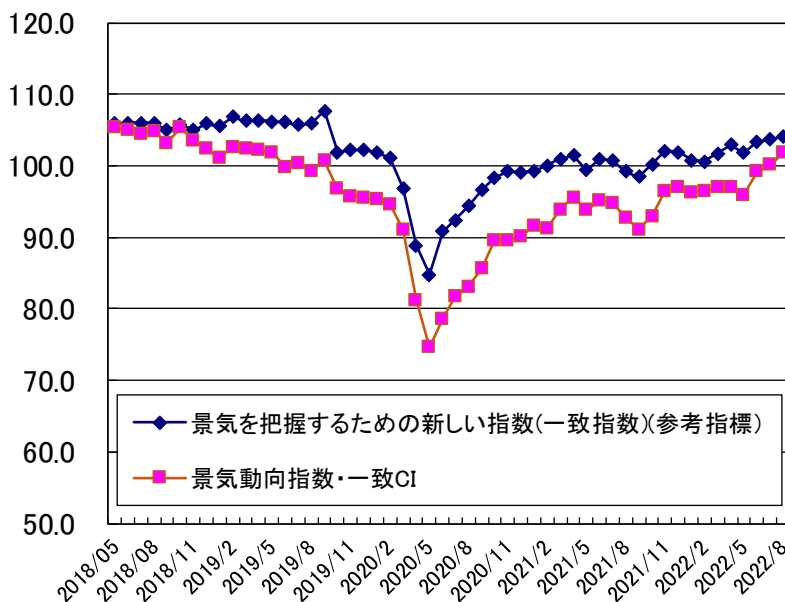
**図表4：WT I 月中平均値の推移**



(出所) 各種資料 \*2022年11月は11/1の終値

図表5：景気を把握するための新しい指数（一致指数）(参考指標)と景気動向指数・一致C I

(2015年=100)



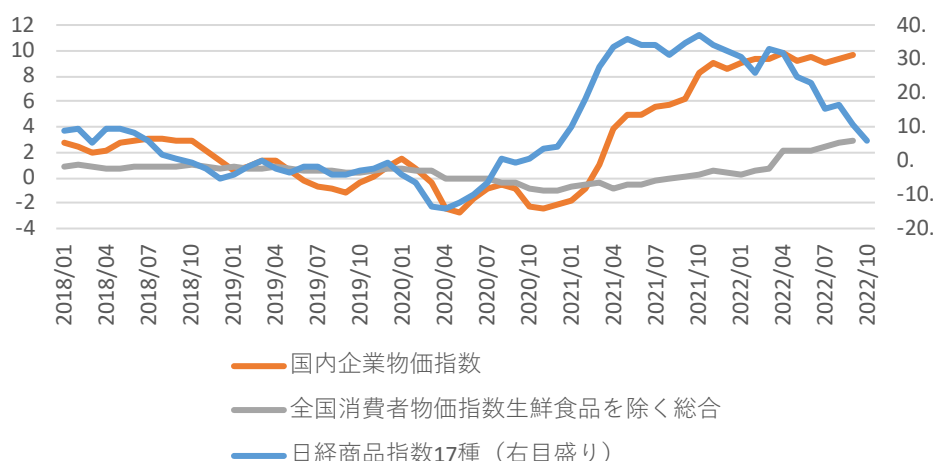
(出所) 内閣府

図表6：景気ウォッチャー調査(2022年9月)要因別D I

キーワード		コメント数	関連D I	全体D Iとの差
為替	現状判断D I	68	41.2	▲8.4
	先行き判断DI	180	42.5	▲6.8
ウクライナ	現状判断D I	12	31.3	▲18.3
	先行き判断DI	46	42.4	▲6.9
ロシア	現状判断D I	3	25.0	▲24.6
	先行き判断DI	17	38.2	▲11.1
価格 or 物価	現状判断D I	209	39.4	▲10.2
	先行き判断DI	349	37.0	▲12.3
新型コロナウイルス	現状判断D I	331	55.7	+6.1
	先行き判断DI	339	59.2	+9.9
外国人or インバウンド	現状判断D I	15	70.0	+20.4
	先行き判断DI	86	70.1	+20.8
県民割・道民割・府民割・都民割	現状判断D I	22	68.2	+18.6
	先行き判断DI	7	64.3	+15.0
全国旅行支援	現状判断D I	14	66.1	+16.5
	先行き判断DI	137	75.2	+25.9

(出所)内閣府データより作成

図表7：主な物価指数：前年同月比（%）推移



(出所) 日本経済新聞社、日本銀行、総務省

図表8：気象庁・エルニーニョ監視指数

	2022年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
監視海域 ( 5°N~5°S、150~90°W)								
月平均海面水温(°C)	25.3	26.5	26.6	26.2	25.9	25.5	24.6	24.0
同基準値偏差(°C)	▲1.1	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲0.7	▲0.3	▲0.5	▲0.9
同5ヵ月移動平均 (°C)	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.7		
南方振動指数	+0.8	+1.5	+2.0	+2.9	+3.1	+1.1	+1.4	+1.7

(出所)気象庁

旬ごとの海面水温基準値偏差

	2022年 6月	7月	8月	9月	10月
上旬	▲0.8	▲0.4	▲0.4 (24.9°C)	▲0.8 (24.2°C)	▲0.9 (24.0°C)
中旬	▲0.6	▲0.3	▲0.6 (24.5°C)	▲1.0 (23.9°C)	▲0.9 (24.0°C)
下旬	▲0.5	▲0.4	▲0.6 (24.4°C)	▲1.0 (23.9°C)	

(出所)気象庁

図表9：警察庁：月次の自殺者数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	1,705	1,504	1,979	1,793	2,159	1,955	1,819	1,729	1,839				16,482
同・前年比	▲2.8%	▲11.5%	▲1.8%	▲3.3%	+15.8%	+5.2%	+5.2%	▲0.3%	+10.8%				+1.9%
2021年	1,755	1,700	2,012	1,854	1,865	1,859	1,729	1,735	1,660	1,667	1,604	1,567	21,007
同・前年比	+4.1%	+16.1%	+14.4%	+23.0%	+17.2%	+18.3%	▲7.3%	▲10.2%	▲12.1%	▲25.2%	▲15.3%	▲7.6%	▲0.4%
2020年	1,686	1,464	1,758	1,507	1,591	1,572	1,865	1,931	1,889	2,230	1,893	1,695	21,081
同・前年比	+0.1%	▲9.3%	▲5.3%	▲16.9%	▲14.1%	▲4.1%	+4.0%	+20.5%	+13.7%	+44.9%	+17.1%	+13.5%	+4.5%
2019年	1,684	1,615	1,856	1,814	1,853	1,640	1,793	1,603	1,662	1,539	1,616	1,494	20,169
同・前年比	+2.6%	+1.0%	▲7.4%	▲0.6%	▲0.5%	▲5.7%	+3.9%	▲6.1%	▲3.8%	▲14.2%	▲0.4%	▲6.0%	▲3.2%

(出所)警察庁

図表10：映画興行収入ランキング

(億円)

	作品名	公開年	累計興行収入
①	劇場版「鬼滅の刃」無限列車編	2020	404.3
②	千と千尋の神隠し	2001	316.8
③	タイタニック	1997	262.0
④	アナと雪の女王	2014	255.0
⑤	君の名は。	2016	250.3
:			
⑨	ONE PIECE FILM RED	2022	177.4
:			
⑬	崖の上のポニョ	2008	155.0
⑭	天気の子	2019	141.9
⑮	劇場版「呪術廻戦0」	2021	138

※『ONE PIECE FILM RED』8月6日～7日の2日間で興行収入は22億5400万円。

※『ONE PIECE FILM RED』公開20日目で興収100億円突破。10月16日まで11週連続1位

※10月30日まで週、2週間ぶりに首位返り咲き。

※『ONE PIECE FILM RED』10月30日までの興行収入累計は177.4億円。歴代9位。

※劇場版「呪術廻戦0」2021年12月24～26日初日3日間興行収入は27億円に迫る。

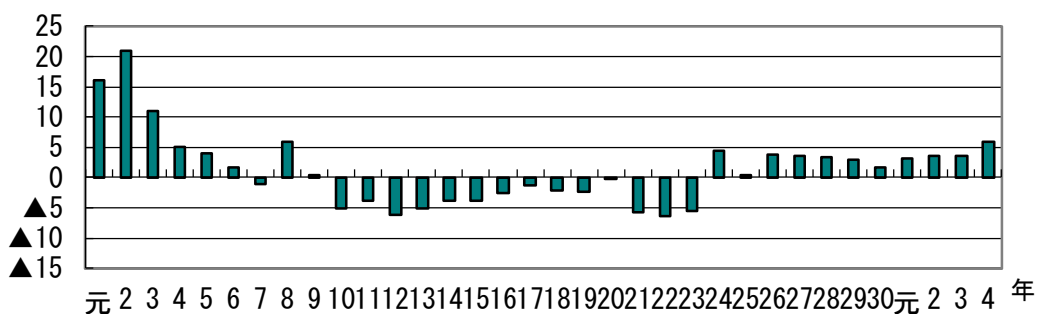
※劇場版「呪術廻戦0」2022年5月29日(ランキング第8位)で劇場公開一斉終了。  
興行収入累計は138.0億円。歴代15位。

※劇場版「鬼滅の刃」無限列車編 2020年10月16～18日初日3日間興行収入は46億円突破。12週連続1位。

(出所) 興行通信社など

(前年比, %)

図表11：中央競馬・売得金・前年比推移



(出所) JRA

R3年は前年比+3.6%、10年連続プラス。R4年(10/30まで) 累計前年比+6.0%



図表12：サッカー中継・関東地区平均視聴率歴代ベスト10と、サッカー日本代表の最近の試合と株価

順	大会名	チーム	試合結果	チーム	年・月・日	視聴率(%)	局	翌日日経平均前日比(円)
①	02W杯1次リーグ	日本	1 - 0	シリア	02.6.9	66.1	フジ	6.10 ▲68.32
②	02W杯決勝	ブラジル	2 - 0	ドイツ	02.6.30	65.6	NHK	-----
③	98W杯1次リーグ	日本	0 - 1	クロアチア	98.6.20	60.9	NHK	-----
④	98W杯1次リーグ	日本	0 - 1	アルゼンチン	98.6.14	60.5	NHK	6.15 ▲197.16
⑤	02W杯1次リーグ	日本	2 - 2	ベルギー	02.6.4	58.8	NHK	6.5 10.80
⑥	10W杯決勝T1回戦	日本	0 - 0 PK 3 - 5	パラグアイ	02.6.29	57.3	TBS	6.30 ▲188.03
⑦	06W杯1次リーグ	日本	0 - 0	クロアチア	06.6.18	52.7	朝日	6.19 ▲18.99
⑧	98W杯1次リーグ	日本	1 - 2	ジャマイカ	98.6.26	52.3	NHK	-----
⑨	06W杯1次リーグ	日本	1 - 3	オーストラリア	06.6.12	49.0	NHK	6.13 ▲614.41
⑩	18W杯1次リーグ	日本	2 - 1	コロンビア	18.6.19	48.7	NHK	6.20 276.95
⑭	98W杯アジア第3代表決定戦	日本	3 - 2	イラン	97.11.16	47.9	フジ	11.17 1,200.80
2 0 2 2 年	22W杯アジア最終予選	日本	2 - 0	中国	22.1.27	16.2	朝日	1.28 547.04
	22W杯アジア最終予選	日本	2 - 0	サウジアラビア	22.2.1	20.0	朝日	2.2 455.12
	22W杯アジア最終予選	日本	1 - 1	ベトナム	22.3.29	13.6	朝日	3.30 ▲225.17
	キリンチャレンジカップ	日本	4 - 1	パラグアイ	22.6.2	17.1	フジ	6.3 347.69
	キリンチャレンジカップ	日本	0 - 1	ブラジル	22.6.6	22.4	日本	6.7 28.06
	キリンカップ	日本	4 - 1	ガナ	22.6.10	11.3	TBS	-----
	キリンカップ決勝	日本	0 - 3	チュニジア	22.6.14	13.5	TBS	6.2 ▲303.70
	東アジアE-1選手権	日本	6 - 0	香港	22.7.19	4.2	フジ	7.20 718.58
	東アジアE-1選手権	日本	0 - 0	中国	22.7.24	5.2	フジ	7.25 ▲215.41
	東アジアE-1選手権	日本	3 - 0	韓国	22.7.27	9.6	フジ	7.28 99.73
	キリンチャレンジカップ	日本	2 - 0	米国	22.9.23	10.4	フジ	-----
	キリンチャレンジカップ	日本	0 - 0	エクアドル	22.9.27	11.3	TBS	9.28 ▲397.89

(出所)ビデオサーチなど

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会